

# 国総研のアジア戦略

(キーワード) 新成長戦略、アジア市場、研究フェーズからのアプローチ、中堅・若手研究者

## 1. はじめに

近年のアジア諸国の成長は著しく、アジア開発銀行の調査報告によれば、2010年からの10年間で8兆ドルの投資需要（災害対策除く。）があるとされており、少子高齢化、財政制約等の中で、わが国の公共事業費が、いわゆる真水で4～5兆円に留まること等を考え合わせると、建設関連産業のアジア進出は、その活路の1つであると思われる。

このような中、政府が昨年6月に策定した「新成長戦略」の柱の1つとして「アジア経済戦略」が打ち出され「アジアの成長を着実にし、日本の成長に結実させる」とされ、「土木建築分野で有する高度な技術のアジアへの普及を進める」とこととされている。それに先立つ5月には国土交通省においてインフラの国際展開を成長戦略として位置付け、整理したところである。

今般、国土技術政策総合研究所では、これらアジア戦略等に呼応する形で、対アジアへの研究連携活動の再設計を行い、約20年にわたり開催してきたアジア地域国土整備関係研究所長会議など「国際会議を開催して投網にかける方式」から、「2国間関係の強化へとその活動の重点をシフト」したところである(図1, 2)。

このアジア戦略の具体化にあたり、相手国のニーズにマッチした活動を行っていくためには、相手国人材との長期的なつながりを可能とする人的な国際ネットワークの構築が急務である。

現在、当面の研究連携重点国として、中国につづく人口を有するインド、国際収支がプラスになったインドネシア、勤勉な国民性を有し今後の生産拠点として期待が高まるベトナムの3

カ国を対象として諸活動を進めている。(図2)以下、その概要を紹介する。

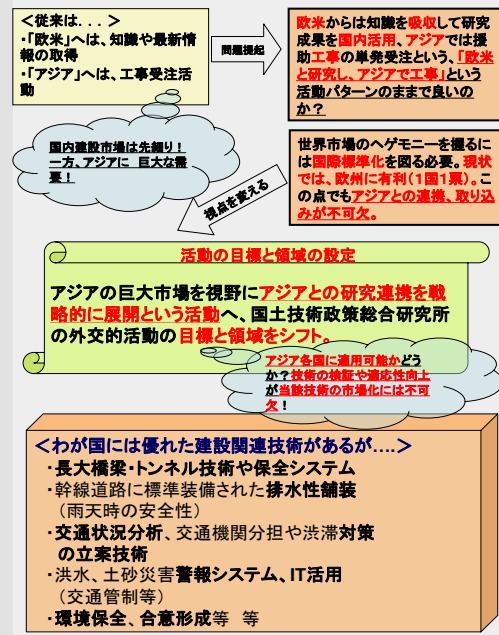


図1 アジア戦略具体化に向けた研究連携

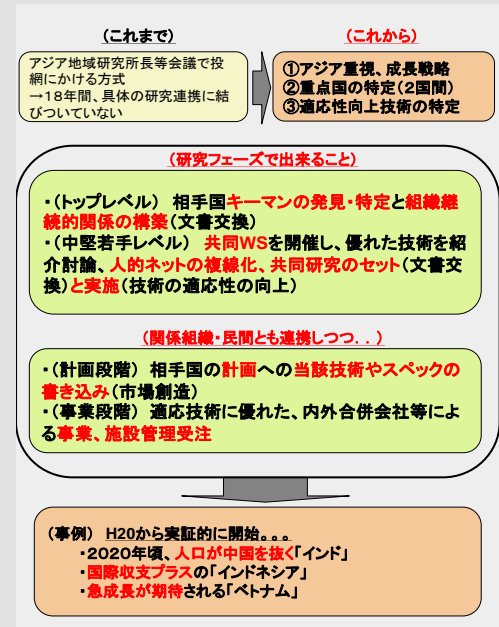


図2 市場拡大に向けた研究フェーズからの活動

## 2. インドネシア

インドネシアは、国土・人口・資源・経済のいずれの面からもASEAN最大の国であり、5～6%の安定した経済成長を続けた結果、近年、国際収支もプラスに転じている。またわが国とは貿易や投資の面でも密接な相互依存関係にもある。インドネシア政府は気候変動に関する国家行動計画を2007年に策定し、エネルギー・防災等様々な分野で対策も推進しつつあるものの、道路や水環境の悪化、渋滞等が深刻化している。

このような中、国総研ではインドネシア公共事業省研究総局等への研究連携意向の調査や担当官と行った情報交換等が契機となって、同省道路橋梁研究所(RDCRB)との間で、研究協力の覚書を締結(2009年11月)し、昨年2010年3月にはバンドンにおいて第1回共同ワークショップ(写真1)を開催した。ワークショップにはヘルマント公共事業省副大臣をはじめ約200名の政府・大学関係者等が参加し、中堅・若手の複線のネットワーク形成の重要性等が合意された。

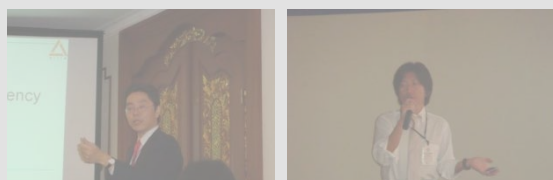


写真1 RDCRBと国際会議を開催(2010年3月)

更に2010年10月には、この連携の強化と第三国への提案も意図し、デンパサールにおいて道路・交通環境研究連携国際シンポジウムをRDCRB

との共催で開催した。ベトナム・シンガポール・マレーシア・タイ他7カ国から関係企業含む約200名の参加があり、会議の宣言として「道路・交通環境分野における研究戦略」が発表され「研究連携プロジェクト」が5つ特定された。

また本年2月には2014年までの特定プロジェクトに関する研究連携ロードマップが合意され、先方からの依頼で研究者出身でもあるジョコ公共事業大臣に活動概要を説明。今後、ロードマップに従い研究を進め、現地素材活用や現地への適応性を高めたスペック等を次期計画(2014～)に反映すべく活動を展開していく。

## 3. ベトナム

ベトナムは、日本人街等、わが国との歴史も深く、親日の国として知られている。経済面では1986年のドイモイ政策導入以降、市場経済への移行が進み、2006～2010年のGDP年平均成長率は約8%と力強い成長を実現している。国家発展戦略では2020年までに工業国への転換を掲げる等、ベトナムは資源供給国としてだけでなく、将来、わが国の製造拠点や消費地としても大きな可能性を秘めた国である。

そのため、国総研では、昨年2010年5月にデュック交通省副大臣をはじめとする政府・研究所関係者らの来所の機会を捉えて、研究分野での連携について意見交換と討論を行った。これを契機に、国総研とベトナム交通省科学技術研究所(ITST)との間で研究協力の覚書が交わされた。



写真2 ベトナム国関係者来所(2010年5月)

この覚書に基づき、昨年9月にはハノイ市で第1回共同ワークショップを開催し、道路・交通分野における技術基準、舗装管理、環境保全、渋滞対策等をテーマとして発表と議論、重点連携分野についての文書確認を行った。

これに続く本年2月、ハノイ及びホーチミンで開催した第2回共同ワークショップ(写真3)では、ITSTがビジョンとして持つ4つの新設研究室(道路、道路環境、ITS、港湾)等に関して、建設材料の耐久性評価に関する暴露試験や、中部域の重要構造物であるハイヴァントネルの劣化・環境調査等に基づく提案等を行った。

会議成果として、今後の研究連携プログラムについて文書確認がなされ、その中では4つの研究連携のロードマップが合意された。今後、これらに従い環境調和型の舗装スペックの共同開発等関連する業界等も参画し進められていく。



写真3 ITSTとのワークショップを開催

#### 4. インド

インドは陸域が欧州と同規模、人口は11億に迫る大国であり、2030年にはその人口規模は中国を抜くと予想されている(総務省統計局)。経済面においても1990年代から順調な成長を続け、国際社会での存在感を高めてきている。

しかしながら今後の発展基盤となるインフラの整備はその成長に追いついておらず、今後の発展の隘路となることが懸念されている。

このような中、国総研では、昨年1月、インド国立災害管理研究所(NIDM)と第1回地すべり等防災共同ワークショップをつくばで開催し、研

究協力の覚書を締結した(写真4)。本覚書は、日インド間の『「両国首相による安全保障協力に関する共同宣言」に基づく行動計画』における災害対策関連事項として位置づけられた。

本年3月には、第1回での議論等を踏まえ、シッキム州ガントクにおいて第2回共同ワークショップ(写真5)を開催した。アム担当大臣や政府機関の幹部等が参加し、両国の地すべり災害の現況とその対策技術などについて発表・討議を行なった。最新技術の現地への普及を見据え、わが国の地すべり・砂防技術の現地試験、Warning Systemの導入提案、戦略道路網の安定性確保のためのトンネル技術など次回に向けた連携の課題と行動が文書確認された。

写真4 研究連携締結式



写真5 ワークショップを開催

#### 5. おわりに

国総研は、国土の利用、開発、保全のための社会資本整備において、①関連する技術政策の立案に資する研究と②成果・技術の普及等を使用する唯一の国立研究機関であり、引き続き、政府の成長戦略「アジア戦略」等に沿った国際活動を企画、推進していく。

また研究分野における外交的な成果も整理しつつ、これら諸活動をプロモートしていく中で、成長市場アジアへの関連技術の効果的な普及のための仕組み等についても基礎的研究を行っていく予定である。

本稿で紹介したインド、インドネシア、ベトナム各研究機関とは、年1~2回、共同ワークショップ等を民間の参加も得て開催していく。

【国土技術政策総合研究所ホームページ】

<http://www.nilim.go.jp/lab/beg/foreign/kokusai/kokusaitekikatudou.htm> (国際研究推進室)